

1. 日時 : 2016年2月3日(水)16:00-17:00
2. 出席者数 : 140名
3. 主な質疑内容:

－ 本資料には、将来見通しに関する記述が含まれています。巻末に注意事項を記載しています。－

Q. 多額の減損損失が発生する見込みだが、減損算定的前提について教えていただきたい。

A. 減損算定に用いる油価・銅価については、足元の市況・先物価格等を使用しており、足元から将来に向けて回復する前提となっている。

Q. 減損損失について、資源価格の下落以外にも、生産量や埋蔵量の減少などの要因もあるのか？

A. 石油天然ガス開発事業も金属事業もおおむね市況要因である。

Q. 事業再構築関連損失にはどのようなものが含まれているのか？

A. 資源価格の低迷を受けて、石油・天然ガス開発事業では事業エリアの見直し（選択と集中）を行っている。その一環で、英国北海の権益の一部売却や、一部プロジェクトからの撤退等を予定しており、関連する損失を今回織り込んだ。

以 上

本資料には、将来見通しに関する記述が含まれていますが、実際の結果は、様々な要因により、これらの記述と大きく異なる可能性があります。かかる要因としては、

- (1) マクロ経済の状況またはエネルギー・資源・素材業界における競争環境の変化
- (2) 法律の改正や規制の強化、
- (3) 訴訟等のリスク など

が含まれますが、これらに限定されるものではありません。